

簡易水道事業特別会計

議案第 号

平成29年度ニセコ町簡易水道事業特別会計予算

平成29年度ニセコ町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ159,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年3月7日提出

ニセコ町長 片山健也

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

(歳入)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		91,422
	1. 使用料	91,254
	2. 手数料	168
2. 道支出金		3,525
	1. 道補助金	3,525
3. 繰入金		36,941
	1. 一般会計繰入金	36,941
4. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
5. 諸収入		4,362
	1. 雑入	4,362
6. 町債		23,100
	1. 町債	23,100
歳入合計		159,400

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		15,931
	1. 総務管理費	15,931
2. 管理費		80,843
	1. 維持管理費	80,843
3. 災害復旧費		3,240
	1. 簡易水道災害復旧費	3,240
4. 公債費		58,886
	1. 公債費	58,886
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		159,400

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業債	23, 100	証書借入	年利2. 5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内 (内据置5年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	23, 100			

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	91,422	92,387	△965
2. 道支出金	3,525	0	3,525
3. 繰入金	36,941	61,306	△24,365
4. 繰越金	50	50	0
5. 諸収入	4,362	26,159	△21,797
6. 町債	23,100	89,000	△65,900
0. 国庫支出金	0	17,498	△17,498
歳入合計	159,400	286,400	△127,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	15,931	17,619	△1,688			1,567	14,364
2. 管理費	80,843	202,428	△121,585	3,525	23,100	169	54,049
3. 災害復旧費	3,240	0	3,240				3,240
4. 公債費	58,886	65,853	△6,967				58,886
5. 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	159,400	286,400	△127,000	3,525	23,100	1,736	131,039

2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 使用料及び手数料	91,422	92,387	△ 965			
項 1. 使用料	91,254	92,219	△ 965			
目 1. 水道使用料	91,254	92,219	△ 965			
				1. 現年使用料金	91,054	現年計量給水使用料金 91,054
				2. 滞納繰越使用料金	200	滞納繰越計量給水使用料金 200
項 2. 手数料	168	168	0			
目 1. 諸手数料	168	168	0			
				1. 検査手数料	65	給水工事検査手数料 簡易専用水道検査手数料 60 5
				2. 審査手数料	73	給水工事設計審査手数料 指定給水装置工事事業者指定審査登録手数料 63 10
				4. 交付手数料	30	水道管路図交付手数料 給水装置図面交付手数料 27 3

款 2. 道支出金	3,525	0	3,525			本款新設
項 1. 道補助金	3,525	0	3,525			本項新設
目 1. 簡易水道事業道補助金	3,525	0	3,525			本日新設
				1. 簡易水道事業道補助金	3,525	簡易水道事業道補助金
						3,525

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 繰入金	36,941	61,306	△ 24,365			
項 1. 一般会計繰入金	36,941	61,306	△ 24,365			
目 1. 一般会計繰入金	36,941	61,306	△ 24,365			
				1. 一般会計繰入金	36,941	一般会計繰入金
						36,941

款 4. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0			
				1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金
						50

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 諸収入	4,362	26,159	△ 21,797			
項 1. 雑入	4,362	26,159	△ 21,797			
目 1. 雑入	4,362	26,159	△ 21,797			
				1. 雑入	4,362	修理代 消費税還付金 下水道・農集会計料金収納事務負担金

款 6. 町債	23,100	89,000	△	65,900				
項 1. 町債	23,100	89,000	△	65,900				
目 1. 簡易水道事業債	23,100	89,000	△	65,900				
					1. 簡易水道事業債	23,100	簡易水道事業債（機器設備更新事業） 簡易水道事業債（移設整備事業） 簡易水道事業債（配水管更新事業）	2,700 2,400 18,000

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 0. 国庫支出金	0	17,498	△ 17,498			廃款
項 0. 国庫補助金	0	17,498	△ 17,498			廃項
目 0. 簡易水道事業国庫補助金	0	17,498	△ 17,498			廃目

3. 歳 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国道支出金	地方債	その他					
款 1. 総務費	15,931	17,619	△1,688	0	0	1,567	14,364			15,931	
項 1. 総務管理費	15,931	17,619	△1,688	0	0	1,567	14,364			15,931	
目 1. 一般管理費	15,931	17,619	△1,688	0	0	1,567	14,364	2. 給料	3,977	一般職給	3,977
								3. 職員手当等	3,970	扶養手当	408
										時間外勤務手当	648
										一般職期末手当	949
										勤勉手当	593
										一般職寒冷地手当	117
										退職手当組合負担金	835
										一般職児童手当	420
								4. 共済費	1,512	共済組合納付金	1,505
										公務災害補償基金納付金	7

(単位:千円)

							7. 賃金	1,632	臨時事務員賃金	1,632
							9. 旅費	196	普通旅費	70
									特別旅費	126
							11. 需用費	405	消耗品費	50
									印刷製本費	355
							12. 役務費	760	通信運搬費	391
									口座振替手数料	107
									コンビニ収納代行業務契約 手数料	262
							13. 委託料	1,480	量水器検針委託料	1,480
							18. 備品購入費	1,606	一般備品	1,606
							19. 負担金補助及 び交付金	393	北海道自治体情報システム 協議会負担金	238
									市町村職員福祉協会負担金	4
									北海道簡易水道等環境整備 協会負担金	42
									日本水道協会負担金	86

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									各種会議負担金	5
									各種研修会参加負担金	18

(単位:千円)

款 2. 管理費	80,843	202,428	△121,585	3,525	23,100	169	54,049			80,843
項 1. 維持管理費	80,843	202,428	△121,585	3,525	23,100	169	54,049			80,843
目 1. 維持管理費	80,843	202,428	△121,585	3,525	23,100	169	54,049	1. 報酬	125	水道審議会委員報酬 125
								9. 旅費	119	費用弁償 119
								11. 需用費	4,347	消耗品費 66
										燃料費 87
										光熱水費 3,400
										修繕料 794
								12. 役務費	1,299	通信運搬費 880
										手数料 44
										自動車損害保険料 75
										火災保険料 300
								13. 委託料	36,756	精密水質検査委託料 6,459
										自家発電機保守点検委託料 224

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国道支出金	地方債	その他					
									水道施設維持管理業務委託料	29,673	
									水道施設実施測量設計委託料	400	
								14. 使用料及び賃借料	62	用地使用料	62
								15. 工事請負費	31,532	量水器取替工事	5,238
										水道施設維持補修工事	3,443
										配水管移設工事	2,000
										配水管更新改良工事	18,151
										水道施設更新工事	2,700
								16. 原材料費	6,496	量水器	6,334
										補修用資材	162
								18. 備品購入費	96	一般備品	96
								27. 公課費	11	自動車重量税	11

(単位:千円)

款 3. 災害復旧費	3,240	0	3,240	0	0	0	3,240			「本款新設」
項 1. 簡易水道災害復旧費	3,240	0	3,240	0	0	0	3,240			「本項新設」
目 1. 簡易水道災害復旧費	3,240	0	3,240	0	0	0	3,240			「本目新設」
								15. 工事請負費	3,240	水道施設災害復旧工事 3,240

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国道支出金	地方債	その他					
款 4. 公債費	58,886	65,853	△6,967	0	0	0	58,886			58,886	
項 1. 公債費	58,886	65,853	△6,967	0	0	0	58,886			58,886	
目 1. 元金	44,317	50,227	△5,910	0	0	0	44,317	23. 償還金利子及び割引料	44,317	町債償還元金	44,317
目 2. 利子	14,569	15,626	△1,057	0	0	0	14,569	23. 償還金利子及び割引料	14,569	町債償還利子	14,569

(単位:千円)

款 5. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			500
項 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			500
目 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500	29. 予備費	500	予備費 500

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月数)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他 の手当 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	7	125					125		125	
	計	7	125					125		125	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	7	125					125		125	
	計	7	125					125		125	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,977	3,970	7,947	1,512	9,459	
前年度	1		3,794	3,634	7,428	1,352	8,780	
比 較	0		183	336	519	160	679	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	408		648	949	593	117			420			835
	前年度	312		624	927	529	132			275			835
	比 較	96		24	22	64	△ 15			145			0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	183	普通昇給に伴う増加分	140		昇給職員数 1 名 平均昇給率 1.09 %
		その他の増減分	43	人事異動による増額 43	
職員手当	336	その他の増減分	96	扶養手当 人事異動による増額	96
			24	時間外勤務手当	24
			22	一般職期末手当 人事異動による増額	22
			64	勤勉手当 人事異動による増額 率の改定に伴う増額	29 35
			△ 15	寒冷地手当 手当額改定による減額	△ 15
			145	児童手当 対象児童の変更による増額	145
				計	336

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育公務員	技能労務職
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	331,350	/	/
	平均給与月額 (円)	503,463		
	平均年齢 (歳)	43.0		
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	316,150		
	平均給与月額 (円)	474,427		
	平均年齢 (歳)	42.0		

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	132,800	/	—	/
高 校 卒	146,100		146,100	
短 大 卒	155,800		155,800	
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 公 務 員			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級			4級			4級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計		
平成28年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級			4級			4級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務内容)

職 務 の 級	標 準 的 な 職 務
6 級	困難な業務を行う課長等の職務
5 級	課長等の職務
4 級	困難な業務を行う係長及び主査の職務
3 級	1. 係長及び主査の職務 2. 困難な業務を処理する主任等の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務			
			一般行政職	教育公務員	技能労務員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務 の級等による加算 措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.300	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.5556	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	無	
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	25.5556	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	無	

キ. 調整手当（該当なし）

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 （%）	
支 給 対 象 職 員 数 （人）	
国 の 制 度 （ 支 給 率 ） （%）	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
簡 易 水 道 事 業 債	540,989	563,129	11,700	38,466	536,363
過 疎 対 策 事 業 債	33,868	57,505	1,200	2,213	56,492
辺 地 対 策 事 業 債	12,296	26,093	10,200	3,638	32,655
合 計	587,153	646,727	23,100	44,317	625,510